

博士論文審査及び最終試験の結果

審査委員（主査） 左右田直規



学位申請者 南波聖太郎

論文名 ラオスにおける社会主義と中立主義の相克：
デタント期社会主義陣営の最辺境における解放区の多元的展開（1945-1975）

【審査結果】

左右田直規（主査）、青木雅浩、今井昭夫、菊池陽子、栗原浩英からなる審査委員会は、それぞれの専門的見地から、南波聖太郎氏より提出された博士学位請求論文「ラオスにおける社会主義と中立主義の相克：デタント期社会主義陣営の最辺境における解放区の多元的展開（1945-1975）」に対する審査を行うとともに、2020年9月27日に口述による最終試験（公開審査）を実施した。その結果、全員一致で博士（学術）の学位を授与するにふさわしい研究であるとの結論に達した。

【論文の構成及び概要】

本論文の構成は次の通りである。

序章：社会主義と人間

第Ⅰ部 解放区の成立と拡大（1945-1965）

第1章 解放区の成立：「素朴な中立主義」からの脱却

第2章 愛国主義解放区の形成：抗米諸派の糾合

第3章 愛国主義解放区の形骸化：愛国主義路線の再考

第Ⅱ部 解放区における社会主義建設（1965-1968）

第4章 愛国主義と社会主義のはざま：解放区国家化の提唱

第5章 ラオス式社会主義の実験①：理念と暴力

第6章 ラオス式社会主義の実験②：地域国家の近代化

第Ⅲ部 解放区から国家へ（1968-1975）

第7章 未解放区への進出：デタント時代の武装闘争

第8章 解放区の全国化：三段階革命としてのラオス革命

終章：多様性の制度化

本論文は、ラオス人民民主共和国の現政権党であるラオス人民革命党の形成から国家権力掌握に至る時期（1945年～75年）を対象に、同党と党外勢力の関係性を軸に分析し、現在の一党体制が決して所与のものではなく、同党が歴史的に体験してきたラオスにおける政治的な多元性という状況と不可分であることを明らかにしたものである。本論文の分析視角のポイントは、①ラオス人民革命党と党外勢力の関係を、社会主義と人間の関係として把握し、社会主義・愛国主義・中立主義という三つの革命路線の相克としてとらえる、②ラオス人民革命党支配下の解放区の実態を、政治勢力の多元性に着目した上で明らかにする、③デタントをめぐるベトナム・ソ連・中国の動向がラオス人民革命党にいかなる影響を及ぼしたかを明らかにするという点におかれている。

序論においては、本論文の中心的な課題が先行研究との関連において提示されるとともに、分析のための視角・方法論や用語に関する定義についても詳細な言及がなされている。

第1章から第3章までは第I部を構成する。1940年代半ばから1960年代半ばに至る時期を対象として、解放区の成立と拡大の過程が分析され、解放区に権力構造の多元性が生じた背景が明らかにされている。

第1章では、ラオス人民革命党の形成と解放区の成立過程の分析を通じて、同党を中心とした政治勢力であるパテート・ラオは、1950年代を通じて国内に安定的な支配地域を確立することができず、1960年9月のサムヌア解放によってようやく解放区とよべる地域（フアパン県）を確保したことが明らかにされる。ここには、解放区が1950年代半ばには成立していたとする従来の研究とは異なる独自の観点が示されている。

第2章では、1960年9月時点でフアパン県のみであった解放区が、その後1年足らずの間に国土の三分の二を占めるまでに拡大した経緯が分析されている。それによれば、拡大直後の時点での解放区の権力構造は多元的であり、パテート・ラオとカンカイ政府（ラオス王国内で中立派を名乗る抗米諸派が形成）が共同で統治する「連合解放区」、パテート・ラオが単独で支配する「一党制解放区」、カンカイ政府が単独で支配する「非連合解放区」に区分することが可能であるとしている。

第3章では、1960年代初頭に発生した解放区の権力構造の多元性が、パテート・ラオと中立派（愛国中立勢力）の関係悪化に伴い、1960年代半ばまでに変化を遂げたことが明らかにされている。すなわち、両者は表面的には解放区を共同で統治する形を継続しつつも、実際にはそれぞれが独立した支配地域を確保するに至った。南波氏はこれを解放区における両者の関係が共生関係から併存関係へと変化したものとしてとらえている。

続く第4章から第6章までは、第II部として構成される。ここでは、ラオス人民革命党の第1期第13回党中央会議（1965年）で提唱された解放区国家化政策の展開過程が分析され、その上で1960年代後半に同党が一党制解放区で進めた社会主義建設の実態について

考察が加えられている。

第4章は、前述したラオス人民革命党による解放区国家化政策の基本路線の分析にあてられている。1960年代初頭以来の中立派との解放区の共同統治体制が形骸化する中で、パテート・ラオは愛国中立勢力との解放区内での分離を進め、単独で支配する一党制解放区に活動の軸足を置くに至る。パテート・ラオは、解放区で愛国主義路線を継続する一方で、言説的には社会主義路線を強調するものの、ラオス社会の非階級性という現状を肯定せざるをえなかったことが明らかにされている。

第5章では、解放区国家化政策が実行に移され、解放区における社会主義建設が開始されていった初期の政治過程が分析の対象となっている。パテート・ラオは社会主義の理念を解放区の大衆と共有しようとしたが、非階級社会という現実や教育体制の限界から、それはすぐに実現できるものではなく、長期に及ぶ課題となった。そのため、パテート・ラオはまず、武力による大衆の統制を通じて、消極的な支持の獲得を進めた。これにはベトナム民主共和国からの支援もあった。

第6章では、パテート・ラオが1966年半ば頃に解放区で実施した経済政策の内容が分析されている。パテート・ラオは解放区大衆の積極的な支持を引き出すべく、パテート・ラオを中心とした経済システムの構築を図った。具体的には、解放区の地域国家性の強化であり、ベトナム民主共和国との国境を越えた人と物の交流を、地方レベルにおいて活性化し、解放区の一体性の不足を補完することが目指されたが、双方の経済管理能力の欠如や汚職が表面化することにもなった。

第7章と第8章からなる第Ⅲ部においては、1960年代末時点でラオス東部の山岳地域に偏在していた解放区が、全国へと拡大し、遂にはラオス人民民主共和国が成立するに至った経緯が分析されている。

第7章においては、1960年代末から1970年代初頭にかけて、ベトナムそして中国へとデタントが波及していく中で、それに逆行するような形でパテート・ラオが未解放区への軍事侵攻を進めるに至った経緯及びそれを可能にした国際的背景が分析されている。特に、パテート・ラオが主としてベトナム民主共和国に追従するという、社会主義陣営の最辺境的な地位から脱却して、自らの存在感を示す意義があったという可能性が指摘されている。

第8章では、1973年に第3次連合政府に参画し、未解放区への軍事侵攻を一度停止したパテート・ラオが、その後解放区をラオス全土へと拡大し、最終的に1975年12月2日のラオス人民民主共和国を樹立するまでの過程が分析されている。ラオス人民民主共和国成立時点で維持されていたパテート・ラオと愛国中立勢力の共闘関係は、その後、同国成立当初の時期においても政治的多元性として残存していたことが指摘される。

終章では本論文全体を通じての議論が整理された上で、結論と今後の課題が示されている。結論部分のポイントは、本論文が対象とした時期において、歴史過程がラオス人民革

命党と中立派などとの競合・協力・連携に基づく多様性・多元性の中で展開されたこと、そしてその傾向はラオス人民民主共和国成立当初まで続いていたという点にある。

【審査概要及び評価】

ラオス研究においては、文献資料自体がもともと少ない上に、ラオス現地では文書館も未整備という状態にある。南波氏はこのような困難な状況の中で、現地の図書館や博物館に通って資料の開拓に努めたほか、ベトナム語の1次資料も援用することによって、資料面での限界を克服し、本論文を完成するに至った。本論文で評価に値するのは大きく次の2点である。

(1) 先行研究においてラオスの現代史は往々にして、大国の動向に翻弄される受け身的な存在として描かれてきた。他方、ラオス人民革命党による公式の党史では、歴史を牽引する同党の役割が中心を占めてきた。本論文は1次資料に依拠し、愛国主義・社会主義・中立主義を基軸として解放区の実態を分析することによって、ラオス人民革命党と党外勢力との相互作用を明らかにした。これは、本論文がラオス現代史研究に斬新な視座を提供するとともに、ラオスを主体とした現代史の構成にも成功していることを意味する。それはまた、解放区が決してラオス人民革命党支配下の一元的な性質のものではなく、多元性や多様性の上に存立していたことを明らかにしたことでもあり、ラオス人民革命党の公式の党史とは異なる歴史観を提示した点でも大きな意義をもつ。

(2) ラオス人民革命党の形成期から現在に至るまで密接な関係にあるベトナム共産党のラオス関連文献資料を分析したことにより、ベトナム共産党のラオス人民革命党に対する具体的な関与や影響力、とりわけ軍事面・人材育成面での支援や隣接した地域間での地方政府間にみられる協力関係など、両党関係の実態を明らかにすることに成功した。

一方、問題点として指摘しうるのは、次の諸点である。

(1) 前述したラオスにおける文献資料状況を考慮すると、オーラルヒストリーの手法を援用することも有用であると考えられる。例えば、ラオスで一般人に聞き取り調査を行う可能性はなかったのか。それは、南波氏の提起する「社会主義と人間」という概念の中に、ラオス人民革命党の指導者だけでなく、一般大衆も含めて理解する必要があると思われることから重要ではないか。

(2) ラオス人民革命党と、解放区の存立に重要な役割を果たしていた軍隊の関係や、近代化政策（国民生活の向上や教育制度の整備など）をめぐる解放区とラオス王国政府の対抗関係についても考察する必要があったのではないか。

(3) 本論文が対象としている時期に、社会主義諸国の動向を大きく左右していた中国とソ連のラオス人民革命党の路線策定に対する影響と関与が、先行研究に依拠する形で言及されてはいるが、1次資料の利用を通じてさらに具体的などころまで明確になればよかった。

審査委員から指摘された上記の問題点は、いずれも論文の価値を否定するものではなく、今後の研究のさらなる発展を視野に入れた問題提起的な性格をもつものであったといえる。南波氏はこれらの指摘に対して、問題点の存在を率直に認めた上で、今後の研究の展望との関連において回答するなど終始真摯な姿勢を貫いた。

以上、論文審査と最終試験を通じて、審査委員会は全員一致して、本論文が本学大学院総合国際学研究所の定める博士学位論文評価基準を十分に満たすばかりでなく、学術的にも価値の高いものであると判断し、南波氏に博士（学術）の学位を授与することがふさわしいとの結論に達した。